

## 平成 18 年 12 月期 第 1 四半期財務・業績の概況（連結）

平成 18 年 4 月 28 日

上場会社名 アンジェス MG 株式会社 (コード番号：4563 東証マザーズ)  
(URL <http://www.anges-mg.com>)

問合せ先 代表者役職・氏名 代表取締役社長 山田 英 TEL：(03) 5730-2753  
責任者役職・氏名 取締役管理本部長 中塚 琢磨

### 1. 四半期連結財務情報の作成等に係る事項

- ① 四半期連結財務諸表の作成基準 : 中間連結財務諸表作成基準  
② 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無  
③ 連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 無  
④ 会計監査人の関与 : 有

四半期連結財務諸表については、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のための手続きを受けております。

### 2. 平成 18 年 12 月期第 1 四半期財務・業績の概況（平成 18 年 1 月 1 日～平成 18 年 3 月 31 日）

#### (1) 連結経営成績の進捗状況 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年12月期第1四半期	560	10.4	△ 476	-	△ 217	-	△ 251	-
17年12月期第1四半期	508	13.4	△ 495	-	△ 495	-	△ 494	-
(参考)17年12月期	2,430		△ 1,970		△ 1,870		△ 1,905	

	1株当たり四半期(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益
	円 銭	円 銭
18年12月期第1四半期	△ 2,455 76	- -
17年12月期第1四半期	△ 5,024 70	- -
(参考)17年12月期	△ 19,093 11	- -

(注)売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率を示す。

[連結経営成績の進捗状況に関する定性的情報等]

当社グループ(当社及び連結子会社3社)は、遺伝子医薬に関する3つの主要プロジェクトを中心に研究開発を進めております。

当第1四半期においては、当社グループでは、現状の3つの主要プロジェクトの研究開発を着実に進めるとともに、新たな提携候補先との契約交渉を行うなど事業の拡大を図ってきました。

医薬品事業については、HGF 遺伝子治療薬及びNFκB デコイオリゴの前臨床試験及び臨床試験を進めました。これらに関して、当社グループは、提携先の第一製薬株式会社、アルフレッサ ファーマ株式会社から開発協力金を受け入れ、事業収益に計上しております。

研究用試薬事業については、HVJ-E 非ウイルス性ベクター遺伝子機能解析用試薬キットに関して石原産業株式会社と、NFκB デコイオリゴを含むデコイ型核酸に関して株式会社ジーンデザイン及び北海道システム・サイエンス株式会社と、siRNA 向けドラッグデザインサービスに関して三菱スペース・ソフトウェア株式会社と提携しており、これら研究用試薬等の販売額及び受託額の一定率をロイヤリティとして受け入れ、事業収益に計上しております。

この結果、当第1四半期における事業収益は5億60百万円(前年同期比52百万円(10.4%)の増収)となりました。研究開発投資により営業損失は4億76百万円(前年同期の営業損失は4億95百万円)となりましたが、営業外収益に補助金収入を計上した結果、経常損失は2億17百万円(前年同期の経常損失は4億95百万円)、第1四半期純損失は2億51百万円(前年同期の第1四半期純損失は4億94百万円)となりました。

なお、事業別の事業収益の内訳は以下のとおりであります。

(百万円未満切捨)

	17年12月期 第1四半期 (前年同期)		18年12月期 第1四半期 (当四半期)		対前年 増減率	前期(通期)	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
医薬品	467	91.9	513	91.5	9.9	2,233	91.9
研究用試薬	1	0.3	1	0.2	10.9	84	3.5
その他	39	7.8	46	8.3	16.4	112	4.6
合計	508	100.0	560	100.0	10.4	2,430	100.0

#### <研究開発の状況>

当第1四半期における研究開発費は8億99百万円(前年同期比37百万円(4.4%)の増加)となりました。対事業収益比率は160.5%です。

当社グループでは、3つの主要プロジェクトを中心に研究開発を進めております。

HGF 遺伝子治療薬に関しては、米国における末梢性血管疾患領域の第Ⅱ相臨床試験及び虚血性心疾患領域の第Ⅰ相臨床試験についてのデータ解析及び成績評価を進めております。一方、日本における末梢性血管疾患領域の第Ⅲ相臨床試験については、早期の試験終了を目指し、対象患者の募集に注力しております。

NFκB デコイオリゴに関しては、アトピー性皮膚炎領域において、日本で第Ⅰ相臨床試験を進めております。また、アトピー性皮膚炎領域等を対象として、DDS(Drug Delivery System、薬剤送達システム)技術による効率的なNFκB デコイオリゴ投与方法の研究も行っております。なお、平成18年2月、関節リウマチ及び変形性関節症領域における生化学工業株式会社との共同開発は終了することになりました。

#### 医薬品開発の状況

プロジェクト	対象疾患	地域	開発段階	提携状況
HGF 遺伝子治療薬	末梢性血管疾患	日本	第Ⅲ相	第一製薬株式会社
		米国	第Ⅱ相	
	虚血性心疾患	日本	臨床準備中	
		米国	第Ⅰ相	
	パーキンソン		前臨床	未定
NFκB デコイオリゴ	アトピー性皮膚炎	日本	第Ⅰ相	アルフレッサ ファーマ株式会社
	乾癬		前臨床	アヴォンテック社(独)
	関節リウマチ		臨床準備中	未定
	変形性関節症		前臨床	
	血管再狭窄予防		臨床準備中	株式会社グッドマン
STAT-1 デコイオリゴ	呼吸器疾患(喘息)	日本	欧州前期第Ⅱ相準備中(提携先)	アヴォンテック社(独)
	皮膚疾患(乾癬)	日本	欧州前期第Ⅱ相準備中(提携先)	アヴォンテック社(独)

HVJ-E 非ウイルス性ベクターに関しては、連結子会社ジェノメディア株式会社において研究開発を進めております。

まず、治療薬・診断薬シーズの探索としては、大阪大学(金田安史教授)との共同研究を進め、SNP解析から生活習慣病合併症などに関連する、新しい候補遺伝子を多数同定することができました。そのうち診断用遺伝子については、株式会社ファルコバイオシステムズと遺伝子検査法の共同開発を進

めております。また、大阪大学、産業技術総合研究所関西センター、三菱スペース・ソフトウェア株式会社と共同で開発した、次世代核酸医薬(siRNA)のデザインシステムについては、平成17年4月より受託サービス事業を開始しております。

DDS に応用する研究としては、HVJ-E 非ウイルス性ベクターの臨床応用プログラムとしてIBD(Inflammatory Bowel Disease、炎症性腸疾患)等に対象疾患の絞込みを行い、臨床応用に必要な薬効・薬理試験、安全性試験データの取得や、製剤化検討を進めております。また、臨床応用へのステージアップに必要な提携先開拓のために、特許の国際出願など知的財産の整備を進めております。さらに昨年度に確立したマスターセルバンクを含めて、バイオ医薬の製造技術に関して、ライセンスアウトを含めた新規バイオ事業の展開を進めております。

なお、知的財産については、HGF 遺伝子治療薬の心筋症を対象とする医薬用途特許が米国において成立いたしました。当社グループは、虚血性心疾患領域を対象とする臨床試験を進めておりますが、本特許はHGF 遺伝子治療薬の新たな心疾患への適応拡大を強くサポートするものです。

(2) 連結財政状態の変動状況 (百万円未満切捨)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年12月期第1四半期	8,934	7,432	83.2	72,076 98
17年12月期第1四半期	9,713	8,421	86.7	84,931 39
(参考)17年12月期	9,014	7,456	82.7	73,465 57

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (百万円未満切捨)

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年12月期第1四半期	△ 351	165	225	5,726
17年12月期第1四半期	△ 662	△ 753	261	5,849
(参考)17年12月期	△ 1,686	△ 336	688	5,679

[連結財政状態の変動状況に関する定性的情報等]

当第1四半期末の総資産は89億34百万円(前期末比79百万円の減少)、負債は14億14百万円(前期末比85百万円の減少)、株主資本は74億32百万円(前期末比24百万円の減少)となりました。

資産については、研究開発投資に伴う当座資産の減少により流動資産が73百万円減少しております。負債については、提携先からの前受金が減少しております。株主資本はストックオプションの行使により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ1億13百万円増加したものの、第1四半期純損失の計上により減少しております。

<キャッシュ・フローの状況>

当第1四半期末における現金及び現金同等物は、前期末に比べ46百万円増加し、57億26百万円となりました。当第1四半期のキャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、△3億51百万円(前年同期比3億11百万円の増加)となりました。主に税金等調整前第1四半期純損失の減少により改善しております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、1億65百万円(前年同期比9億19百万円の増加)となりました。前第1四半期においては、研究開発資金の一時的な運用による有価証券や投資有価証券の取得を合計613百万円を計上しておりましたが、当第1四半期においては、有価証券の償還による収入200百万円を計上しております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、2億25百万円(前年同期比36百万円の減少)となりました。ストックオプションの権利行使に伴う株式の発行による収入を計上しております。

3. 平成 18 年 12 月期の連結業績予想（平成 18 年 1 月 1 日～平成 18 年 12 月 31 日）

	売上高	経常利益	当期純利益
通 期	2,500～3,100 <small>百万円</small>	△1,900～△1,300 <small>百万円</small>	△1,900～△1,300 <small>百万円</small>

（参考） 1 株当たり予想当期純利益（通期）△18,425 円 49 銭～△12,606 円 92 銭

[業績予想に関する定性的情報等]

当社グループは、現状の 3 つの主要プロジェクトの研究開発を着実に進めるとともに、新規の提携候補先との契約交渉を行うことで、業務提携先から契約一時金、マイルストーン及び開発協力金を受け入れていく予定です。

通期見通しについては、HGF 遺伝子治療薬及び NF $\kappa$ B デコイオリゴプロジェクトを中心とするマイルストーンや開発協力金、新たな業務提携先からの契約一時金が期待できるものの、HGF 遺伝子治療薬及び NF $\kappa$ B デコイオリゴプロジェクトの研究開発の進捗状況や新たな提携候補先との交渉状況に依存する度合いが高く、現時点で不確実性が高いため、これら研究開発の進捗や新たな契約締結の可能性などを考慮し、開示する予想数値には幅をもたせております。

連結業績予想としては、平成 18 年 2 月 10 日の前期決算発表時に公表致しましたとおり、事業収益 2,500～3,100 百万円、経常利益△1,900 百万円～△1,300 百万円、当期純利益△1,900 百万円～△1,300 百万円、単体業績予想としては、事業収益 2,400～3,000 百万円、経常利益△1,700 百万円～△1,100 百万円、当期純利益△1,700～△1,100 百万円を見込んでおります。

※ 上記の予想は、現時点において、入手可能な情報及び将来の業績に与える不確実要因に関する仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因により上記の予想とは異なる可能性があります。

4. 四半期連結財務諸表等

四半期連結財務諸表

① 四半期連結貸借対照表

区分	注記 番号	前第1四半期 連結会計期間末 (平成17年3月31日)		当第1四半期 連結会計期間末 (平成18年3月31日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成17年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		5,849,846		5,225,914		5,179,123	
2 売掛金		163,579		177,679		142,129	
3 有価証券		699,517		800,344		1,000,679	
4 たな卸資産		430,279		502,692		437,902	
5 前渡金		920,904		1,001,528		1,013,642	
6 前払費用		45,280		30,278		39,967	
7 立替金		69,201		45,284		39,642	
8 信託受益権		500,000		—		—	
9 その他		4,291		6,251		9,940	
流動資産合計		8,682,900	89.4	7,789,974	87.2	7,863,027	87.2
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物		112,146		65,046		65,048	
減価償却累計額		△50,449	61,697	△30,962	34,083	△29,111	35,937
(2) 機械装置		86,344		86,344		86,344	
減価償却累計額		△77,205	9,139	△81,208	5,136	△80,576	5,767
(3) 工具器具備品		285,002		377,326		362,755	
減価償却累計額		△136,192	148,809	△215,530	161,796	△197,885	164,870
有形固定資産合計		219,645	2.2	201,016	2.3	206,575	2.3
2 無形固定資産							
(1) 連結調整勘定		11,937		8,505		9,356	
(2) 特許権		177,493		310,202		306,074	
(3) その他		69,267		68,075		69,569	
無形固定資産合計		258,698	2.7	386,783	4.3	385,000	4.3
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		408,033		418,988		418,988	
(2) 敷金保証金		37,063		37,024		37,031	
(3) その他		106,908		101,015		103,555	
投資その他の資産 合計		552,004	5.7	557,029	6.2	559,576	6.2
固定資産合計		1,030,349	10.6	1,144,828	12.8	1,151,152	12.8
資産合計		9,713,249	100.0	8,934,802	100.0	9,014,180	100.0

区分	注記 番号	前第1四半期 連結会計期間末 (平成17年3月31日)		当第1四半期 連結会計期間末 (平成18年3月31日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成17年12月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I		流動負債						
1		95,664		111,967		111,118		
2		97,353		96,668		94,136		
3		6,436		7,143		5,170		
4		7,077		8,266		28,836		
5		—		9,478		—		
6		—		59		45		
7		970,025		1,170,989		1,251,983		
8		6,044		10,296		8,977		
		1,182,601	12.2	1,414,869	15.8	1,500,268	16.7	
		1,182,601	12.2	1,414,869	15.8	1,500,268	16.7	
(少数株主持分)								
		108,850	1.1	87,498	1.0	56,936	0.6	
(資本の部)								
I		5,288,272	54.4	5,617,387	62.8	5,503,862	61.0	
II		3,599,014	37.1	3,928,130	44.0	3,814,604	42.3	
III		△448,745	△4.6	△2,110,399	△23.6	△1,859,112	△20.6	
IV		△6,927	△0.1	86	0.0	66	0.0	
V		△9,817	△0.1	△2,770	△0.0	△2,445	△0.0	
		8,421,796	86.7	7,432,434	83.2	7,456,975	82.7	
		9,713,249	100.0	8,934,802	100.0	9,014,180	100.0	

② 四半期連結損益計算書

区分	注記 番号	前第1四半期 連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年3月31日)		当第1四半期 連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年3月31日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 事業収益			508,150	100.0		560,830	100.0		2,430,467	100.0
II 事業費用										
1 研究開発費	※1 ※5	862,288			899,989			3,791,806		
2 販売費及び 一般管理費	※2	141,138	1,003,426	197.5	137,552	1,037,542	185.0	609,658	4,401,465	181.1
営業損失			495,276	△97.5		476,711	△85.0		1,970,998	△81.1
III 営業外収益										
1 受取利息		887			1,635			3,924		
2 補助金収入		2,706			259,660			106,041		
3 還付消費税等		—			871			138		
4 賃貸収入		342			342			1,368		
5 業務受託料	※6	—			—			4,523		
6 雑収入		123	4,060	0.8	121	262,632	46.8	1,138	117,134	4.8
IV 営業外費用										
1 新株発行費償却		2,700			1,916			7,020		
2 投資事業組合 運用損失	※6	—			—			8,899		
3 為替差損		1,948			1,197			1,003		
4 雑損失		—	4,649	0.9	—	3,113	0.5	50	16,973	0.7
經常損失			495,865	△97.6		217,193	△38.7		1,870,836	△77.0
V 特別利益										
1 固定資産売却益	※3	—	—	—	—	—	—	85	85	0.0
VI 特別損失										
1 固定資産除却損	※4	—			—			17,005		
2 リース解約損		—			—			53,995		
3 投資有価証券売却損		—	—	—	—	—	—	6,506	77,507	3.2
税金等調整前第1 四半期(当期)純損失			495,865	△97.6		217,193	△38.7		1,948,258	△80.2
法人税、住民税 及び事業税			2,598	0.5		3,531	0.6		12,486	0.5
少数株主利益又は 少数株主損失(△)			△3,675	△0.7		30,562	5.5		△55,590	△2.3
第1四半期(当期) 純損失			494,788	△97.4		251,287	△44.8		1,905,155	△78.4

③ 四半期連結剰余金計算書

		前第1四半期 連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
(資本剰余金の部)				
I		6,453,707	3,814,604	6,453,707
II				
	ストックオプション行使 による新株式の発行	131,957	113,525	347,547
III				
	資本準備金取崩額	2,986,650	—	2,986,650
IV		3,599,014	3,928,130	3,814,604
(利益剰余金の部)				
I		△2,940,607	△1,859,112	△2,940,607
II				
	資本準備金取崩額	2,986,650	—	2,986,650
III				
	第1四半期(当期)純損失	494,788	251,287	1,905,155
IV		△448,745	△2,110,399	△1,859,112



④ 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

		前第1四半期 連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前第1四半期(当期)純損失		△495,865	△217,193	△1,948,258
2 減価償却費		33,766	39,071	162,772
3 連結調整勘定償却額		835	850	3,416
4 受取利息		△887	△1,635	△3,924
5 為替差損益		601	△7,340	△1,550
6 投資事業組合運用損失		—	—	11,875
7 固定資産売却益		—	—	△85
8 固定資産除却損		—	—	17,005
9 投資有価証券売却損		—	—	6,506
10 新株発行費償却		2,700	1,916	7,020
11 売上債権の増減額(△は増加)		△81,456	△35,550	△60,006
12 たな卸資産の増減額(△は増加)		114,405	△64,790	106,782
13 仕入債務の増減額(△は減少)		△21,624	849	△6,171
14 前渡金の増減額(△は増加)		△264,245	12,114	△356,983
15 未払金の増減額(△は減少)		△23,122	3,191	△25,655
16 前受金の増減額(△は減少)		△8,353	△80,994	273,604
17 その他の流動資産の増減額(△は増加)		84,015	4,423	115,033
18 その他の流動負債の増減額(△は減少)		8,631	1,970	22,048
小計		△650,599	△343,118	△1,676,570
19 利息の受取額		177	1,652	5,513
20 法人税等の支払額		△11,943	△9,547	△15,463
営業活動によるキャッシュ・フロー		△662,365	△351,012	△1,686,519

		前第1四半期 連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 有価証券の取得による支出		△200,000	—	△200,000
2 有価証券の償還による収入		—	200,000	500,000
3 信託受益権の取得による支出		—	—	△500,000
4 信託受益権の償還による収入		—	—	1,000,000
5 有形固定資産の取得による支出		△19,357	△13,104	△105,171
6 有形固定資産の売却による収入		—	—	178
7 無形固定資産の取得による支出		△25,417	△21,187	△193,086
8 投資有価証券の取得による支出		△413,869	—	△834,249
9 投資有価証券の売却による収入		—	—	94,900
10 長期前払費用の増加による支出		△95,093	—	△100,968
11 長期前払費用の減少による収入		—	—	2,062
12 敷金保証金の差入による支出		—	—	△2,003
13 敷金保証金の回収による収入		—	—	2,212
投資活動によるキャッシュ・フロー		△753,737	165,708	△336,126
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 株式の発行による収入		261,214	225,134	688,074
財務活動によるキャッシュ・フロー		261,214	225,134	688,074
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		1,283	7,017	10,332
V 現金及び現金同等物の増加額(△は減少額)		△1,153,605	46,847	△1,324,238
VI 現金及び現金同等物の期首残高		7,003,451	5,679,212	7,003,451
VII 現金及び現金同等物の 第1四半期末(期末)残高		5,849,846	5,726,060	5,679,212

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前第1四半期連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項 すべての子会社を連結しております。 (1) 連結子会社……3社 アンジェス インク アンジェス ユーロ リミテッド ジェノメディア株式会社	1 連結の範囲に関する事項 同左	1 連結の範囲に関する事項 同左
2 持分法の適用に関する事項 非連結子会社及び関連会社がないため該当事項はありません。	2 持分法の適用に関する事項 同左	2 持分法の適用に関する事項 同左
3 連結子会社の四半期決算日等に関する事項 連結子会社の四半期決算日は四半期連結決算日と一致しております。	3 連結子会社の四半期決算日等に関する事項 同左	3 連結子会社の事業年度に関する事項 連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 (a) その他有価証券 時価のあるもの 四半期連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法  ② デリバティブ 時価法	4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 (a) その他有価証券 時価のあるもの 四半期連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。  ② デリバティブ 同左	4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 (a) その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。  ② デリバティブ 同左

前第1四半期連結会計期間 (自平成17年1月1日 至平成17年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)
<p>③ たな卸資産</p> <p>(a) 原材料 移動平均法による原価法</p> <p>(b) 仕掛品 個別法による原価法</p> <p>(c) 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年～15年 機械装置 3年～4年 工具器具備品 3年～15年</p> <p>② 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、第1四半期決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産及び負債は、第1四半期決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部の為替換算調整勘定に含めて計上していません。</p>	<p>③ たな卸資産</p> <p>(a) 原材料 同左</p> <p>(b) 仕掛品 同左</p> <p>(c) 貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>	<p>③ たな卸資産</p> <p>(a) 原材料 同左</p> <p>(b) 仕掛品 同左</p> <p>(c) 貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部の為替換算調整勘定に含めて計上していません。</p>

前第1四半期連結会計期間 (自平成17年1月1日 至平成17年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)
<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 為替予約について振当処理を行っております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 外貨建予定取引及び外貨建金銭債権債務</p> <p>③ ヘッジ方針 外貨建取引に係る為替変動リスクの回避を目的として、ヘッジを行っております。</p> <p>④ ヘッジの有効性の評価方法 為替予約の締結時にヘッジ対象と同一通貨建てによる同一金額で同一期日の為替予約を振当ているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えております。</p> <p>(7) その他四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性の評価方法 同左</p> <p>(7) その他四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性の評価方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資としております。</p>	<p>5 四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

会計処理の変更

前第1四半期連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当第1四半期連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	

追加情報

前第1四半期連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
		<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取り扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失が、20,484千円増加しております。</p>

注記事項

(四半期連結貸借対照表関係)

前第1四半期連結会計期間末 (平成17年3月31日)	当第1四半期連結会計期間末 (平成18年3月31日)	前連結会計年度末 (平成17年12月31日)
<p>1 運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当座貸越契約の総額 1,700,000千円</p> <p>当第1四半期連結会計期間末残高 — 千円</p>	<p>1 運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当座貸越契約の総額 1,700,000千円</p> <p>当第1四半期連結会計期間末残高 — 千円</p>	<p>1 運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当座貸越契約の総額 1,700,000千円</p> <p>当連結会計年度末残高 — 千円</p>

## (四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結会計期間 (自平成17年1月1日 至平成17年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)																																																												
<p>※1 研究開発費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>給与手当</td><td>133,588千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>36,198</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>37,720</td></tr> <tr><td>外注費</td><td>305,779</td></tr> <tr><td>研究用材料費</td><td>53,282</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>86,406</td></tr> <tr><td>消耗品費</td><td>49,002</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>26,188</td></tr> <tr><td>リース料</td><td>23,435</td></tr> </table>	給与手当	133,588千円	旅費交通費	36,198	支払手数料	37,720	外注費	305,779	研究用材料費	53,282	広告宣伝費	86,406	消耗品費	49,002	減価償却費	26,188	リース料	23,435	<p>※1 研究開発費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>給与手当</td><td>142,701千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>36,157</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>53,259</td></tr> <tr><td>外注費</td><td>411,962</td></tr> <tr><td>研究用材料費</td><td>14,555</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>48,459</td></tr> <tr><td>消耗品費</td><td>48,463</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>32,761</td></tr> <tr><td>リース料</td><td>5,283</td></tr> </table>	給与手当	142,701千円	旅費交通費	36,157	支払手数料	53,259	外注費	411,962	研究用材料費	14,555	広告宣伝費	48,459	消耗品費	48,463	減価償却費	32,761	リース料	5,283	<p>※1 研究開発費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>給与手当</td><td>531,692千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>140,755</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>205,186</td></tr> <tr><td>外注費</td><td>1,578,855</td></tr> <tr><td>研究用材料費</td><td>339,546</td></tr> <tr><td>消耗品費</td><td>240,947</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>132,488</td></tr> <tr><td>リース料</td><td>68,892</td></tr> </table>	給与手当	531,692千円	旅費交通費	140,755	支払手数料	205,186	外注費	1,578,855	研究用材料費	339,546	消耗品費	240,947	減価償却費	132,488	リース料	68,892								
給与手当	133,588千円																																																													
旅費交通費	36,198																																																													
支払手数料	37,720																																																													
外注費	305,779																																																													
研究用材料費	53,282																																																													
広告宣伝費	86,406																																																													
消耗品費	49,002																																																													
減価償却費	26,188																																																													
リース料	23,435																																																													
給与手当	142,701千円																																																													
旅費交通費	36,157																																																													
支払手数料	53,259																																																													
外注費	411,962																																																													
研究用材料費	14,555																																																													
広告宣伝費	48,459																																																													
消耗品費	48,463																																																													
減価償却費	32,761																																																													
リース料	5,283																																																													
給与手当	531,692千円																																																													
旅費交通費	140,755																																																													
支払手数料	205,186																																																													
外注費	1,578,855																																																													
研究用材料費	339,546																																																													
消耗品費	240,947																																																													
減価償却費	132,488																																																													
リース料	68,892																																																													
<p>※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>役員報酬</td><td>18,309千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>31,135</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td>4,931</td></tr> <tr><td>派遣社員費</td><td>7,069</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>4,973</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>7,386</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>34,309</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>6,686</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>4,604</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却額</td><td>835</td></tr> </table>	役員報酬	18,309千円	給与手当	31,135	法定福利費	4,931	派遣社員費	7,069	広告宣伝費	4,973	旅費交通費	7,386	支払手数料	34,309	地代家賃	6,686	減価償却費	4,604	連結調整勘定償却額	835	<p>※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>役員報酬</td><td>18,309千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>39,218</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td>5,779</td></tr> <tr><td>派遣社員費</td><td>5,577</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>6,494</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>7,521</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>21,873</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>6,899</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>3,768</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却額</td><td>850</td></tr> </table>	役員報酬	18,309千円	給与手当	39,218	法定福利費	5,779	派遣社員費	5,577	広告宣伝費	6,494	旅費交通費	7,521	支払手数料	21,873	地代家賃	6,899	減価償却費	3,768	連結調整勘定償却額	850	<p>※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>役員報酬</td><td>73,236千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>141,020</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td>21,410</td></tr> <tr><td>派遣社員費</td><td>27,100</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>18,306</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>33,830</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>158,951</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>26,680</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>20,144</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却額</td><td>3,416</td></tr> </table>	役員報酬	73,236千円	給与手当	141,020	法定福利費	21,410	派遣社員費	27,100	広告宣伝費	18,306	旅費交通費	33,830	支払手数料	158,951	地代家賃	26,680	減価償却費	20,144	連結調整勘定償却額	3,416
役員報酬	18,309千円																																																													
給与手当	31,135																																																													
法定福利費	4,931																																																													
派遣社員費	7,069																																																													
広告宣伝費	4,973																																																													
旅費交通費	7,386																																																													
支払手数料	34,309																																																													
地代家賃	6,686																																																													
減価償却費	4,604																																																													
連結調整勘定償却額	835																																																													
役員報酬	18,309千円																																																													
給与手当	39,218																																																													
法定福利費	5,779																																																													
派遣社員費	5,577																																																													
広告宣伝費	6,494																																																													
旅費交通費	7,521																																																													
支払手数料	21,873																																																													
地代家賃	6,899																																																													
減価償却費	3,768																																																													
連結調整勘定償却額	850																																																													
役員報酬	73,236千円																																																													
給与手当	141,020																																																													
法定福利費	21,410																																																													
派遣社員費	27,100																																																													
広告宣伝費	18,306																																																													
旅費交通費	33,830																																																													
支払手数料	158,951																																																													
地代家賃	26,680																																																													
減価償却費	20,144																																																													
連結調整勘定償却額	3,416																																																													
※3 _____	※3 _____	※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 工具器具備品 85千円																																																												
※4 _____	※4 _____	※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 16,887千円 工具器具備品 117 計 17,005																																																												
<p>※5 研究開発費のうち21,561千円については、国庫補助金により実費相当額の支払を受けているため、研究開発費から控除しております。</p>	<p>※5 研究開発費のうち2,226千円については、国庫補助金により実費相当額の支払を受けているため、研究開発費から控除しております。</p>	<p>※5 研究開発費のうち21,561千円については、国庫補助金により実費相当額の支払を受けているため、研究開発費から控除しております。</p>																																																												
※6 _____	※6 _____	※6 投資事業組合に係る業務受託料のうち、実質的に当社負担分相当額となる2,976千円については、投資事業組合運用損失と相殺して表示しております。																																																												



(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
現金及び現金同等物の第1四半期 末残高と四半期連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日)	現金及び現金同等物の四半期末残 高と四半期連結貸借対照表に掲記さ れている科目の金額との関係 (平成18年3月31日)	現金及び現金同等物の期末残高と 連結貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係 (平成17年12月31日)
現金及び 預金勘定 5,849,846千円	現金及び 預金勘定 5,225,914千円	現金及び 預金勘定 5,179,123千円
現金及び 現金同等物 5,849,846千円	有価証券勘定 800,344	有価証券勘定 1,000,679
	現金同等物に 含まれない 有価証券 △300,198	現金同等物に 含まれない 有価証券 △500,590
	現金及び 現金同等物 5,726,060千円	現金及び 現金同等物 5,679,212千円

## (リース取引関係)

前第1四半期連結会計期間 (自平成17年1月1日 至平成17年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)																																																																										
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、第1四半期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>第1四半期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>150,948</td> <td>84,908</td> <td>66,040</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>83,967</td> <td>70,232</td> <td>13,735</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>234,915</td> <td>155,140</td> <td>79,775</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料第1四半期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>51,068千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>31,618</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>82,686</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>① 支払リース料</td> <td>16,872千円</td> </tr> <tr> <td>② 減価償却費相当額</td> <td>16,004</td> </tr> <tr> <td>③ 支払利息相当額</td> <td>773</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 支払利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティングリース取引 (借手側)</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>744千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>744</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第1四半期末残高相当額 (千円)	機械装置	150,948	84,908	66,040	工具器具備品	83,967	70,232	13,735	合計	234,915	155,140	79,775	1年内	51,068千円	1年超	31,618	合計	82,686	① 支払リース料	16,872千円	② 減価償却費相当額	16,004	③ 支払利息相当額	773	1年内	744千円	1年超	—	合計	744	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、第1四半期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>第1四半期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>3,510</td> <td>2,047</td> <td>1,462</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料第1四半期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1,208千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>310</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,518</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>① 支払リース料</td> <td>470千円</td> </tr> <tr> <td>② 減価償却費相当額</td> <td>438</td> </tr> <tr> <td>③ 支払利息相当額</td> <td>19</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 支払利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティングリース取引 —————</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第1四半期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	3,510	2,047	1,462	1年内	1,208千円	1年超	310	合計	1,518	① 支払リース料	470千円	② 減価償却費相当額	438	③ 支払利息相当額	19	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>10,530</td> <td>8,628</td> <td>1,901</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1,352千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>617</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,969</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>① 支払リース料</td> <td>47,125千円</td> </tr> <tr> <td>② 減価償却費相当額</td> <td>44,191</td> </tr> <tr> <td>③ 支払利息相当額</td> <td>1,999</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 支払利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティングリース取引 —————</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	10,530	8,628	1,901	1年内	1,352千円	1年超	617	合計	1,969	① 支払リース料	47,125千円	② 減価償却費相当額	44,191	③ 支払利息相当額	1,999
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第1四半期末残高相当額 (千円)																																																																									
機械装置	150,948	84,908	66,040																																																																									
工具器具備品	83,967	70,232	13,735																																																																									
合計	234,915	155,140	79,775																																																																									
1年内	51,068千円																																																																											
1年超	31,618																																																																											
合計	82,686																																																																											
① 支払リース料	16,872千円																																																																											
② 減価償却費相当額	16,004																																																																											
③ 支払利息相当額	773																																																																											
1年内	744千円																																																																											
1年超	—																																																																											
合計	744																																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第1四半期末残高相当額 (千円)																																																																									
工具器具備品	3,510	2,047	1,462																																																																									
1年内	1,208千円																																																																											
1年超	310																																																																											
合計	1,518																																																																											
① 支払リース料	470千円																																																																											
② 減価償却費相当額	438																																																																											
③ 支払利息相当額	19																																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																									
工具器具備品	10,530	8,628	1,901																																																																									
1年内	1,352千円																																																																											
1年超	617																																																																											
合計	1,969																																																																											
① 支払リース料	47,125千円																																																																											
② 減価償却費相当額	44,191																																																																											
③ 支払利息相当額	1,999																																																																											

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	前第1四半期 連結会計期間末			当第1四半期 連結会計期間末			前連結会計年度		
	平成17年3月31日現在			平成18年3月31日現在			平成17年12月31日現在		
	取得原価 (千円)	四半期連結 貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	四半期連結 貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)
① 株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—
② 債券	1,103,477	1,096,550	△6,927	300,212	300,198	△14	500,581	500,590	8
③ その他	—	—	—	499,986	500,146	160	499,986	500,089	103
合計	1,103,477	1,096,550	△6,927	800,198	800,344	145	1,000,567	1,000,679	112

2 時価評価されていない有価証券

区分	前第1四半期 連結会計期間末	当第1四半期 連結会計期間末	前連結会計年度
	平成17年3月31日現在	平成18年3月31日現在	平成17年12月31日現在
	四半期連結貸借 対照表計上額 (千円)	四半期連結貸借 対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券			
① 非上場株式(店頭売買株式を除く)	11,000	31,000	31,000
② 投資事業有限責任組合出資金	—	387,608	387,608
③ その他	—	380	380
合計	11,000	418,988	418,988

(デリバティブ取引関係)

前第1四半期連結会計期間末(平成17年3月31日現在)

為替予約取引を利用しておりますが、当第1四半期連結会計期間末においてその残高がないため、該当事項はありません。

当第1四半期連結会計期間末(平成18年3月31日現在)

為替予約取引を利用しておりますが、当第1四半期連結会計期間末においてその残高がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度末(平成17年12月31日現在)

為替予約取引を利用しておりますが、当連結会計年度末においてその残高がないため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

事業の種類別セグメント情報

前第1四半期連結会計期間、当第1四半期連結会計期間及び前連結会計年度において、医薬事業の事業収益、営業損失の金額は全セグメントの事業収益の合計、営業損失の合計額の90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

所在地別セグメント情報

前第1四半期連結会計期間、当第1四半期連結会計期間及び前連結会計年度において、本邦の事業収益の金額は全セグメントの事業収益の合計額の90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

海外売上高

前第1四半期連結会計期間、当第1四半期連結会計期間及び前連結会計年度において海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前第1四半期連結会計期間 (自平成17年1月1日 至平成17年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)
1株当たり純資産額 84,931円39銭 1株当たり第1四半期純損失 5,024円70銭 なお、潜在株式調整後1株当たり第1四半期純利益金額については、ストックオプション制度導入に伴う新株引受権及び新株予約権残高がありますが、1株当たり第1四半期純損失が計上されているため記載していません。	1株当たり純資産額 72,076円98銭 1株当たり第1四半期純損失 2,455円76銭 なお、潜在株式調整後1株当たり第1四半期純利益金額については、ストックオプション制度導入に伴う新株引受権及び新株予約権残高がありますが、1株当たり第1四半期純損失が計上されているため記載していません。	1株当たり純資産額 73,465円57銭 1株当たり当期純損失 19,093円11銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、ストックオプション制度導入に伴う新株引受権及び新株予約権残高がありますが、1株当たり当期純損失が計上されているため記載していません。

(注) 1株当たり第1四半期(当期)純損失算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前第1四半期連結会計期間 (自平成17年1月1日 至平成17年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)
第1四半期(当期)純損失(千円)	494,788	251,287	1,905,155
普通株式にかかる第1四半期(当期)純損失(千円)	494,788	251,287	1,905,155
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	98,471	102,326	99,782
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり第1四半期(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	旧商法第280条ノ19及び新規事業創出促進法第11条の5に基づく特別決議による新株引受権(新株引受権の目的となる株式の数8,984株)及び新株予約権(新株予約権の数4,750個)	旧商法第280条ノ19及び新規事業創出促進法第11条の5に基づく特別決議による新株引受権(新株引受権の目的となる株式の数5,593株)及び新株予約権(新株予約権の数4,768個)	旧商法第280条ノ19及び新規事業創出促進法第11条の5に基づく特別決議による新株引受権(新株引受権の目的となる株式の数7,177株)及び新株予約権(新株予約権の数4,838個)

(重要な後発事象)

<p>前第1 四半期連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当第1 四半期連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>
	<p>1 ストックオプション 平成18年4月24日開催の取締役 会決議により、平成18年3月30日 開催の定時株主総会で承認されま した商法第280条ノ20及び第280条 ノ21の規定に基づく新株予約権の 付与について、具体的な発行内容 を確定いたしました。</p> <p>(1) 新株予約権の発行日： 平成18年4月24日</p> <p>(2) 新株予約権の発行数： 975個 (新株予約権1個につき1株)</p> <p>(3) 新株予約権の発行価格：無償</p> <p>(4) 新株予約権の目的たる株式の 種類及び数： 当社普通株式 975株</p> <p>(5) 新株予約権の行使に際して払 い込むべき金額： 1株当たり762,396円</p> <p>(6) 新株予約権の行使により発行 する株式の発行価額の総額： 743,336,100円</p> <p>(7) 新株予約権の行使期間： 平成20年4月1日から 平成27年12月31日まで</p> <p>(8) 新株予約権の行使により新た に当社普通株式を発行する場 合、発行価額中資本に組入れ る額： 1株当たり381,198円</p> <p>(9) 新株予約権の割当対象者の 内訳： 当社取締役 1名 当社従業員 10名</p>	<p>1 ストックオプション 平成18年2月23日開催の取締役 会及び平成18年3月30日開催の定 時株主総会の決議に基づき、当社 及び当社子会社の取締役及び従業 員に対して、商法第280条ノ20及 び第280条ノ21の規定に基づき、 新株予約権の付与を行うものであ ります。</p> <p>(1) 株式の種類：普通株式</p> <p>(2) 新株予約権の予定総数： 2,500個を上限とする。</p> <p>(3) 新株予約権の発行価格：無償</p> <p>(4) 1株当たりの払込価額： 新株予約権を発行する日の属 する月の前月の各日(取引の 成立しない日を除く)の東京 証券取引所における当社普通 株式の普通取引の終値の平均 値に1.05を乗じた金額とし、 計算の結果生じる1円未満の 端数は切り上げる。ただし、 その金額が新株予約権を発行 する日の東京証券取引所にお ける当社普通株式の終値(当 日に取引が無い場合は、その 日に先立つ直近日の終値)を 下回る場合には、当該終値を 払込価額とする。</p> <p>(5) 新株予約権の行使期間： 平成20年4月1日から 平成27年12月31日まで</p>